



三浦市議会だより

第 113 号
平成25年(2013年)11月1日
編集：議会だより編集委員会
発行：三浦市議会
〒238-0298
神奈川県三浦市城山町1番1号
☎ 046(882)1111内線462・463

第3回定例会

平成二十四年度決算を認定

二町谷土地売買契約解除に議論が集中



10月6日の第41回いなりっこ発表会の様子（いなりっこ：三浦市指定重要無形民俗文化財）

定例会の経過と概要

月日	曜日	会議名	内容
9月4日	水	本会議	会期の決定、一般質問
5日	木	本会議	一般質問
6日	金	本会議	一般質問、議案の審議（説明・委員会付託）
9日	月	総務経済常任委員会	議案・陳情の審査
10日	火	都市厚生常任委員会	議案・陳情の審査
12日	木	決算審査特別委員会	議案の審査
13日	金		
17日	火		
18日	水		
19日	木		
20日	金	議会基本条例策定等特別委員会	議会基本条例策定等に関する審査
		財政問題等特別委員会	三浦市の財政問題等に関する審査
26日	木	本会議	議案の審議（総務経済・都市厚生・決算審査の各委員長報告・討論・採決）、意見書案、人事案件（教育委員会委員、公平委員会委員）、閉会中継続審査申し出、議員派遣について、報告

平成二十五年第三回定例会は、九月四日から二十六日までの二十三日間を会期として開かれ、平成二十四年度各会計決算を初めとする十七議案を審議しました。

また、前定例会で可決された二町谷土地売買契約について、本会議、委員会において、さまざまな議論が交わされました。（記事二面）

〈議会だより第113号の内容〉

定例会の経過と概要	1面
決算審査特別委員会	1～2面
常任委員会	2面
一般質問	3～5面
議会基本条例策定等特別委員会	6面
陳情の審査	6面
本市への行政視察	6面
本会議における討論	7面
可決した意見書	7面
人事	8面
次回定例会の予定	8面
議案等の審議結果	8面

決算審査特別委員会

議案の審査概要

平成二十四年度の一一般会計、特別会計（国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、市場、公共下水道、第三セクター等改革推進債償還）及び企業会計（病院、水道）の決算議案は、七人の委員で構成する決算審査特別委員会に付託され、五日間にわたり審査されました。

決算審査特別委員会

委員長 神田眞弓
副委員長 寺田一樹
委員 立本眞須美
松原敬司
出口眞琴
草間道治
藤田昇

総括質疑

市政全般にわたり市長に質疑

質問 市税収入の確保策は、二十四年度は個人市民税が前年度に比べて大きく減少しているが、今後の改善策は、**答弁** 一次産業への投資が税収効果としてあらわれるよう、三浦市の産品をアピールし、消費者のニーズを高める必要があると考える。また、経済を活性化して個人所得を上げることも大きな税収効果につながるので、取り組みを進めたい。

質問 厳しい財政状況

の中、生活保護費を初めとする扶助費の増加が続いていることに対して、市長の考えは、**答弁** 社会保障は国民が平等に受けられるべきものであり、市町村が財源を負担すること自体に疑問を感じている。財源の問題等について、国に対し、政治的な解決を求めている。たい。

質問 市長が先頭に立つて進めている、ごみダイエット大作戦の成果について伺いたい。**答弁** 一般ごみへのプラスチック混入率や水分量の低減を目的に実施し、成果が出ている。ごみの減量は、市の財政面においても大きな効果があるので、さらに成果が上がるよう、引き続き事業を行っていききたい。

（その他の質疑項目）
・人件費削減に対する考え方について
・観光誘客の取り組みについて、ほか

一般会計

歳入

- ・市民税収入が減少した要因について
- ・県税職員への派遣を受けての滞納処理について
- ・軽自動車税及び入湯税の増収について
- ・口座振替による納付の促進について

歳出

- 総務費
 - ・目安箱に寄せられた意見の取り扱いについて
 - ・市ホームページ等への広告掲載について
 - ・新しい公共の場づくり事業の成果について
 - ・民生費
 - ・民間保育所の耐震改修について
- 農林水産業費
 - ・有害鳥獣による被害と対応策について
 - ・二町谷汚水処理施設の稼働について
 - ・三崎漁港区域の放置艇対策について
- 商工費
 - ・中小企業者への支援制度について

- ・児童虐待の発生状況と傾向について
- ・高齢者ふれあいセンターの管理運営方針及びサロン事業の継続実施について
- 衛生費
 - ・胃がんリスク検診の成果について
 - ・可燃ごみ等の自区外処分について
 - ・事業系廃棄物の排出事業者の把握について
- 農林水産業費
 - ・有害鳥獣による被害と対応策について
 - ・二町谷汚水処理施設の稼働について
 - ・三崎漁港区域の放置艇対策について
- 商工費
 - ・中小企業者への支援制度について

土地売買契約について議論

三浦市議会は前定例会において、二町谷埋立地の一部を売却する議案を可決しました。

この議決に伴い、土地売買契約が成立しましたが、契約から一カ月以上が経過しても、売却の相手方から契約保証金が支払われませんでした。

このことから、今定例会では、土地売買契約に関して、さまざまな議論が行われました。

本会議の一般質問では、複数の議員から、契約に至るまでの経緯や、今後契約保証金の未払い状態が続いた場合の対応等

について質問がされました。

また、決算審査特別委員会で、総括質疑の中で、各委員から改めて今後の対応等が質疑され、市長からは、九月十七日までに契約保証金の納付がない場合には、契約解除の通告を行う意向が示されました。

その後、九月十八日の当委員会でも、市長より、相手方から契約保証金の納付がなく、支払いの意思がないことが確認されたため、同日付けで契約解除の通告を行うことが報告されました。

- ・二町谷への企業誘致活動について
- ・教育旅行誘致の実績について
- 土木費
 - ・広域幹線道路整備の進捗状況について
 - ・急傾斜地崩壊対策工事の推進について
- 意見
 - ・市道の維持補修については、平成二十六年度も厳しい予算編成が予測されるので、整備手法を研究してほしい。
- 消防費
 - ・新消防庁舎の建設に向けた進捗状況について
 - ・地域防災委員の活動状況について
- 意見
 - ・津波避難訓練は、継続して実施することで災害時に成果が発揮できる。各区に対しては、引き続き訓練の実施を働きかけてほしい。
- 教育費
 - ・赤坂歴史公園用地の維持管理について
 - ・小中学校の不登校の状況と対応について
 - ・東大臨海実験所との連携による海洋教育への取り組みについて
- 災害復旧費
 - ・大雨や台風による被害が生じた際の復旧工事的の概要について

- ・り組みについて
- 意見
 - ・特定健診は、被保険者の健康保持や医療給付費の抑制を目的としているので、達成が見込まれる範囲内で受診率の目標値を設定することは納得できない。
- 後期高齢者医療事業
 - ・短期証の交付数について
- 意見
 - ・後期高齢者医療制度は、無収入の方にも保険料が発生するなど、制度設計に不備があり、本制度自体に反対する。
- 介護保険事業
 - ・介護サービスの利用状況について
 - ・介護保険料の滞納者数について
- 意見
 - ・二十四年度の介護保険料の改定に当たっては、保険料の引き上げ率を抑制するため、県の財政安定化基金を全額充当すべきであったと考える。
- 市場事業
 - ・三崎魚市場の取り扱い数量について
 - ・貸し事務室など市場施設の利用状況について
 - 公共下水道事業
 - ・二十四年度の水洗化率について
 - ・水洗化率向上のための取り組みについて
 - 第三セクター等改革推進債償還事業
 - 意見
 - ・二町谷の土地が売却できても市民負担が残ること、二町谷の埋立てに係る問題を本会計で解決しなければならなく

企業会計

病院事業

- ・脳ドックの実施状況と結果について
- ・糖尿病予防のためのチーム医療の促進について
- 意見
 - ・病院経営の観点から

水道事業

- ・水道料金改定に対する考え方について
- ・老朽管更新の状況について
- 意見
 - ・二十四年度から水道料金の福祉減免の一部適用除外が行われているが、減免は低所得者等を支援するための制度である

常任委員会

議案の審査概要

総務経済

- 三浦市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 三浦市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 三浦市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

- 三浦市災害甲慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例
- 三浦市災害甲慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例
- 三浦市災害甲慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例

都市厚生

- 三浦市災害甲慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例
- 三浦市災害甲慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例
- 三浦市災害甲慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例

特別会計

国民健康保険事業

- ・国保税の収入状況と不納欠損額について
- ・医療費抑制に向けた取

第三セクター等改革推進債償還事業

- 意見
 - ・二町谷の土地が売却できても市民負担が残ること、二町谷の埋立てに係る問題を本会計で解決しなければならなく

り、適用除外を行うことは認められない。

◇

質疑終了後、一般会計決算について、討論が行われました。

○立本真須美委員より、土地開発公社の解散に伴って市の借金が増加し、その返済のために財政が逼迫して市民生活に影響していること、就学援助制度で近隣他市との格差

が解消されていないこと等が反対の理由として述べられました。

○草間道治委員より、厳しい財政状況の中、滞納処分等の促進などの歳入増加策や人件費削減などの歳出削減策を行い、成果を出していること、市民の安全・安心のために災害への備えを行っていること等が賛成の理由として述べられました。

生活が困窮し、保険料を分割納付せざるを得ない市民には非常に高いものである。今回の改正は、その利率を是正するものなので、改正内容は十分に周知を行ってほしい。

●三浦市病院事業企業職員給与の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例

本案は、業績手当の支給について検討を行う際に、現年度の病院の経営状況を考慮する期間を設けるため、規定の整備を行うもの。

●三浦市介護保険条例等の一部を改正する条例

本案は、介護保険料及び後期高齢者医療保険料における延滞金の割合について、特例措置の内容を改定するものです。

(質疑の主な項目)

- ・延滞金の割合が引き下げられた理由について
- ・二十四年度に徴収した延滞金の額と、対象者数について

●意見

- ・延滞金の利率は、



一般質問

質問と答弁の要旨

一般質問とは、市政全般にわたって報告や説明を求めたり、疑問をただすことをいいます。

今定例会では、十一人の議員が市政運営について市側の考えをただしました。



二町谷の土地売買契約

契約保証金の納入、契約解除
みうら市議会 出口 眞琴

質問 前定例会において二町谷の土地売却に関する議案が提出され、議案が可決したことで、土地売買契約が成立した。契約書には、契約成立の確認と同時に契約保証金を納入すると記載されているが、契約保証金は納入されたのか。

また、契約成立から現在までの経過について、お聞きしたい。

市長 七月十八日に契約成立の確認手続を行ったが、現時点において契約

保証金は納入されていない。これまでの間、契約保証金の納入を求め、相手方と複数回の折衝を行ったほか、本市の顧問弁護士と協議した上で、内容証明郵便を用いた書面を送付し、催告を行っている。

相手方の主張は
質問 契約保証金について、契約の相手方は、従業員用の住宅の確保や船の接岸などの条件が整わなければ支払わないと主張している。市長の見解を伺いたい。

市長 船舶の接岸許可など、土地売買にかかわる日も早い決

断を強く望むが、いかがか。

市長 今後、なお状況に進展が見られない場合には、契約解除を視野に入れた対応を行うことになると考える。

質問 一日も早い決断を。契約保証金の納入がないまま、既に一カ月以上が経過している。

明らかに契約違反であり、今回の土地売買契約は解除すべきだと考える。



二町谷埋立地

開発に伴う交通安全対策

観光の核づくり、観光振興策
フォーラムみうら 出口 正雄

質問 初声町入江地区の開発事業が着手されれば、資機材の搬入車両や工事車両などが出入りする。近隣には小学校や高校、県営住宅などがあり、十分な交通安全対策が必要だと考える。地元等との協議の状況は。

質問 初声町入江地区の開発事業が着手されれば、資機材の搬入車両や工事車両などが出入りする。近隣には小学校や高校、県営住宅などがあり、十分な交通安全対策が必要だと考える。地元等との協議の状況は。

市長 初声町入江地区の開発事業が着手されれば、資機材の搬入車両や工事車両などが出入りする。近隣には小学校や高校、県営住宅などがあり、十分な交通安全対策が必要だと考える。地元等との協議の状況は。

都市環境部長 開発事業者による住民説明会は、まちづくり条例で規定する範囲である。県営初声シーサイドタウンや三浦臨海高校などに加え、地元区長や商工会議所、初声

市長 民間主導型の事業であり、進捗状況が見え

市長 民間主導型の事業であり、進捗状況が見え



入江地区の開発事業

平和行政の取り組み

就学援助、住宅リフォーム助成
日本共産党 立本 眞須美

質問 市長は前定例会において、恒久平和の理念継承についての質問に対し、みうら市民まつり等で市民に訴えていくと述べていたが、今後、どのような取り組みを行うのか。

市長 平成二十二年度のみうら市民まつりから、平和行政に関するブースを出展している。市民まつりは来遊者が非常に多く、ブースの発展は効果的な取り組みだと考えている。

市長 平成二十二年度のみうら市民まつりから、平和行政に関するブースを出展している。市民まつりは来遊者が非常に多く、ブースの発展は効果的な取り組みだと考えている。

教育長 生活保護基準引

教育長 生活保護基準引

市長 市内の経済活性化のために少



平和行政に関する展示 (市民まつり)

地区の小中学校に対しても行ったと聞く。説明会では、周囲の生活環境に関する質問

にくい面があると思う。地元を中心にして慎重に事業が進められており、時期を見て適切な情報提供が行われると考える。

催をきっかけに検討を進めてはどうか。
市長 既存イベントは、毎年一定の時期に開催するものが多く、連携は難しい面があると考えられる。しかし、連携により集客効果が増す可能性もあるため、今後も機会を捉えて、主催者等に対して提案していきたい。

質問 城ヶ島を中心とする新たな観光の核づくり構想について、具体的な進捗状況が見えてこない。

市長 三浦市を愛する多くの方々や市民の応援を得るため、その内容を積極的に公表すべきではないか。

市長 三浦市を愛する多くの方々や市民の応援を得るため、その内容を積極的に公表すべきではないか。

にぎわう三崎下町に

子ども会、ママフレ

みうら市政会 神田 真弓

※は欄外に説明を記載

質問 五回目のみうら夜

市が八月十三日、十四日に三崎下町商店街を会場に開催されたが、開催状況はどうだったのか。

より充実した夜市とするため、次回への課題があれば、お聞きしたい。

経済部長 ことは、日程をお盆の期間に固定してから二回目の開催になる。来客数が昨年より三千百人増加しているが、これは二日間とも天候に恵まれたこと、開催日が浸透してきたことによる

教育長 子ども会の組織

ものだと思っ

今後は、フェイスブックやラインなど、SNSを活用したPRに力を入れていきたい。

地域とのつながり

質問 人口減少や少子化の影響で市内の子ども会が減少し、会員の子供も減少していることから、今後の存続を危ぶむ声が出ている。

教育委員会は、こうした現状をどのように受けとめているのか。今後、子ども会活動を活性化させる方策があればお聞きしたい。

子ども会の組織

将来に残せるものは

植生の研究・利用を

フォーラムみうら 北川 年一

質問 三浦市の子供たちが成人になったとき、あるいは三十年後、五十年後へ、どんな贈り物ができるのかを考えた。

今の三浦市の環境や財政を考えると、残せるものは極めて限定されるが、その中で考えたのが防災林である。

三浦市の市有地で、防災林をつくるのに適した土地はあるか。

市長 三浦市の市有地は、斜面地や面積の小規模なものが多い。

づくりや会への加入は地域や本人等の意思に委ねられるため、減少の流れを直接食いとめることは難しいと考えている。

一方で、市内の青少年指導員連絡協議会では、子ども会とのつながりを強化していこうという機運が高まっているので、教育委員会としても活動を支援していきたい。

子育て支援

質問 育児を応援する行政サービスが七月に市の公式ホームページ上にオープンした。

非常にすばらしいことだと率直に感じている。今後、三浦市に適合した防災機能にすぐれた植生や、適地についての研究をしていきたい。

住宅地との位置関係から、地震などの自然災害時に市民が安全に避難できる防災林を整備するのに適した土地がないのが現状である。

質問 市有地には適地がないという回答だったが、三十年後には人口減少や都市計画に伴って適地が出てくる可能性がある。これからの三浦市に合った植生や、人口分布等を含めた適地について研究を始めてはどうか。

市長 財政的に厳しい三浦市が、将来の市民の安全のために役立つ林を残してあげられるとすれば、

今後、このサイトをどう周知していくのか。

保健福祉部長 現在、サイト周知のためのリーフレットを作成中であり、完成後は妊娠届出書の受け付け時などに配布する予定である。



みうら夜市

契約解除に伴う予算措置

移動観光大学、三崎中学校跡地

日本共産党 小林 直樹

質問 二町谷埋立地の売買契約に関しては、契約保証金の納付義務の履行を保証する担保がとれていない状態であり、契約解除の判断を先延ばしする必要はないと考える。

契約解除に伴う三セク債の元金償還額三億七千四百万円は、十二月議会に補正予算が提案できるような作業をすることが必要ではないか。

市長 補正予算を計上するには、まず三億七千四百万円の財源を確保しな

ければならぬ。確実な歳入歳出の見込みを確定させることは難しいため、平成二十六年の三月定例会で補正をする考えである。

また、事業の見直し内容により、一部の補正予算を本年十二月定例会に提案する可能性がある。

跡地利用

質問 三崎中学校の跡地利用については、今年度中の利用方法策定を目標に、検討委員会をたたき台

三浦市の観光振興を図るために、かながわ移動観光大学の開催地として応募する考えはないか。

市民交流拠点整備事業

農地造成、教育委員会の審議

みうら市政会 石原 正宣

質問 旧三崎高校跡地での市民交流拠点整備事業は、現時点で二カ月以上スケジュールがオーバーしている。七月に予定していた事業者との基本協定の締結は半年おくれる見込みであり、状況次第ではさらに延期されると聞くが、市長の考えは。

基本協定の締結ができないときは、今回の事業者選定を白紙に戻し、募集要項を早急に見直し、再募集すべきではないか。

市長 スケジュールが

三浦市の観光振興を図るために、かながわ移動観光大学の開催地として応募する考えはないか。

市長 かながわ移動観光大学の開催は、課題や地域の現状などを踏まえた観光振興の方策や方向を見出すには有効だと思っ

他市の開催内容なども踏まえながら考えたい。

跡地利用 三崎中学校の跡地利用については、今年度中の利用方法策定を目標に、検討委員会をたたき台

結果として契約候補者の選定ができなかった場合は、募集要項を見直しての再募集を検討したい。

適切な処理を

質問 台原地区での農地造成について、高い盛り土がされていることへの指導をお願いしたが、その後、変化があったのか。今後、土砂の撤去について、業者と地権者にどのような指導をするのか。

市長 土砂は最大で二万六千三百立方メートルほ

を作成するとのことであった。検討状況と、今後の進め方をお聞きしたい。

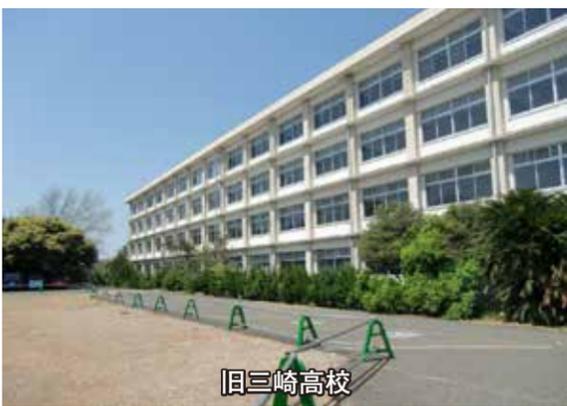
市長 三崎中学校跡地等利用検討委員会を設置して会議を開催しており、今後は、市職員や議会の意見等を踏まえて市民アンケートを実施し、利用方針を作成していきたい。



三崎中学校



崩落対策がされたがけ地



旧三崎高校

※ SNS (social networking service)……インターネット上で、社会的ネットワークを構築するサービス

議会基本条例策定等 特別委員会 審査の概要

九月から十月の間に、二回の委員会を開催しました。

その中で交わされた議論や決定したことは、主に次のとおりです。

九月二十日の審査

○議会基本条例運用基準(案)について

・議会基本条例の制定に伴って、会議規則や委員会条例の改正、委員会の傍聴に関する規程の整備が必要である。

・議会報告会の開催に当たっては、議会運営委員会を中心に、開催テーマの決定や使用する資料、市民への周知方法などを協議し、決定する。

・政策討論会は、全議員で構成し、座長、副座長は正副議長とする。



委員会の審査 (左側は傍聴議員)

定や運営に関することは、議会運営委員会を中心に協議し、決定する。

・委員会で言う議員間の討議は、委員の申し出により行いが、委員長が討議の実施を促すこともできるようにする。

十月八日の審査

○議会基本条例運用基準(案)について

・条例で会派について規定することに伴い、会派の結成、変更等の手続を定める。

・本会議の一般質問で一問一答を行う場合は、発言通告書の内容は、詳細な記載に努めるものとする。

・議会図書室については、管理に関する規程を基本条例制定と同時期に定める。



市民説明会に向けての打ち合わせ

議会基本条例(素案)について、市民意見の募集と市民説明会を行いました。

○十月一日から三十一日までの間に、議会基本条例(素案)についての意見募集を、十月二十四日には、同条例(素案)についての市民説明会を行いました。

この結果は、次号の「三浦市議会だより」に掲載する予定です。

次の委員会は、十一月十一日(月)午前十時から予定です。ぜひ傍聴にお越しください。
また、委員会の概要は三浦市ホームページ(市議会のページ)から、委員会の記録は会議録検索システムからご覧になることができます。

本市への行政視察 (平成25年 1月～9月)

No.	月日	市・町名	視察事項
1	1/25	福島県会津若松市	三浦市東京支店「なごみま鮮果」について
2	2/6	山口県宇部市	みうらシティ・セールス・プロモーションについて
3	4/23	福岡県芦屋町	下町・城ヶ島地区活性化事業について
4	7/29・30	秋田県にかほ市	新たな観光の核づくり事業について 三崎水産物地方卸売市場の概要について
5	7/31	宮城県利府町	行政評価システムについて 「行政革命戦略 5つの宣言」について

陳情の審査

九月定例会では、次の陳情が提出され、都市厚生常任委員会で審査を行いました。

◎違法な臓器生体移植を禁じることを求める陳情書
趣旨 本陳情は、市民が臓器移植を受けることを目的に中国へ渡航することを禁止する条例を制定することを求めています。

また、同様の法律を制定することや、中国政府に違法な臓器取引を直ちに停止するように促すことを、国に強く要求することを求めています。

審査結果 審議未了

なお、総務経済常任委員会と都市厚生常任委員会で継続審査中の陳情各一件は、いずれも引き続き継続審査となりました。

請願書・陳情書の提出方法

(請願書の表紙)

〇〇〇についての請願書

紹介議員 〇〇〇〇 印
〇〇〇〇 印
(署名または記名押印)

(請願書・陳情書の本文)

〇〇〇についての請願(陳情)書

請願(陳情)の趣旨

請願(陳情)の理由

平成 年 月 日
三浦市議会議長 様

住所 〇〇〇〇 印
氏名 〇〇〇〇 印
(法人の場合は名称、代表者氏名)

- ☆請願書・陳情書は、どなたでも提出することができます。
- ☆請願は、一人以上の紹介議員が必要となりますが、陳情は紹介議員の必要はありません。
- ☆書式等は、整理の都合上、次の例にならってください。
- ・用紙はA4版を使用し、横書きとしてください。
- ・趣旨は簡潔書きにするなど簡潔明瞭に書いてください。
- ・内容が幾つかにわたる場合(道路問題と学校問題など)は、内容ごとに別の請願(陳情)としてください。
- ・請願(陳情)者が複数の場合は、代表者を決めてください。
- ・署名簿がある場合は添付してください。(コピーは不可。請願書への署名者は押印が必要です)
- ☆請願(陳情)者は、希望する場合、委員会に出席して趣旨説明をすることができます。
- ☆請願・陳情は、三、六、九、十二月に開催される市議会定例会で審査されます。提出期限は議会日より、市議会ホームページでご確認ください。
- ☆請願(陳情)者の氏名などは、会議録等で一般に公開されますので、あらかじめご了承ください。
- ☆詳しくは議会事務局までお問い合わせください。(電話八八二一一一内線四六二)

本会議における討論

議案第42号 平成24年度三浦市一般会計決算の認定について

反対討論

日本共産党 立本 眞須美

平成二十四年度は、土地開発公社の解散に伴う借金返済のため、一般会計から五億八千万円余が特別会計に繰り出されている。また、市税収入は減少しており、これらによる財政の逼迫は、市民生活のさまざまな場面に影響を及ぼしている。

二十四年度は、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料が値上げされ、水道事業では、生活保護受給者の福祉減免がカットされた。また、高齢者の敬老事業がなくなるなどサービスが低下し、児童・生徒の教育関連事業にも影響をしている。

今後、市財政はかつてない厳しさに直面する。難局を切り開く英知を市職員に期待したい。

賛成討論

みうら市政会 出口 眞琴

厳しい財政状況の中、市民に負担をかけないよう、経常的な経費の削減や事業の縮減・休廃止、受益者負担の適正化等の取り組みを行っている。特に、徴収業務の強化や滞納処分の促進などの歳入増加策、人件費の削減に向けた給与の見直しや職員数削減による歳出削減策は、成果が出ている。

また、震災以降、市民の安心・安全を見据え、災害備蓄品の充実や、市民用避難マニュアルや津波ハザードマップの全戸配布をしたことは大きな成果である。

今後は、二町谷埋立地の売却や旧三崎高校跡地の利活用など、三浦市財政に大きく影響する課題の解決に向けて、市長初め、職員が一丸となり行政執行に邁進することを期待する。

賛成討論

公明党 藤田 昇

平成二十四年度は、歳入増加策として市税収入の収納体制の強化や、ふるさと納税、財産貸し付けなどに取り組み、歳出削減策としては、職員給与の見直し、焼却ごみ処分事業費の削減などに積極的に取り組んできた。

地域経済浮揚策としては、教育旅行誘致事業に取り組み、営業活動の成果があらわれてきている。また、防災・減災の取り組みとしては、各避難所運営委員会の推進、災害備蓄品の整備などを行い、市民の安心・安全対策を図っている。

二町谷埋立地の売却や旧三崎高校跡地の利活用など、本市を取り巻く環境は非常に厳しいが、市長を先頭に、職員一人一人のなお一層の努力と、効率的な事業の執行を期待する。

福島第一原子力発電所における汚染水流出問題について政府の直轄による早急な改善を求める意見書

東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故から2年半が経過した。原発事故による放射能汚染水の海への流出、タンクからの水漏れが明らかとなり、福島の漁業者は9月開始予定の試験操業が急遽中断、延期となるなど、窮地に立たされている。

三浦市の漁業は基幹産業の一つであり、三浦市経済の大きな支え手となっている。漁業者のみならず、関係者は、これまでも風評被害による魚価の低迷など甚大な影響を被ってきた。今回の汚染水海洋流出が与える影響は計り知れない。海の汚染は将来にわたり影響し、漁業者の暮らしを脅かすものである。

汚染水の処理は、福島原発事故に対応する上で決定的な問題であり、もはや汚染水対策を東京電力にゆだねる事は出来ない。

国の責任で汚染水の海洋への流出を止める方策を緊急に講じる必要がある。

よって、事故対策について、非常事態との認識のもと、政府が全責任を負い、汚染水海洋流出問題の事故対策を抜本的に改めることを要望する。

提出先 内閣総理大臣、経済産業大臣、復興大臣、原子力規制委員会委員長

**可決した
意見書**

市議会は、市の公益にかかわる意見や希望を意見書として、内閣総理大臣、国会、関係行政庁に提出する事ができます。
今定例会で可決した三件の意見書の概要は次のとおりです。

地方税財源の充実確保を求める意見書

地方財政は、社会保障関係費などの財政需要の増加や地方財政の低迷等により厳しい状況下であり、市が住民サービスやまちづくりを安定的に行うためには、地方税財源の充実確保が不可欠である。

よって、国においては、次の事項の実現を強く求める。

- 1 地方交付税の増額による一般財源総額の確保について（抜粋）
 - (1) 社会保障関係費の増など、地方の財政需要を地方財政計画に的確に反映することにより、一般財源総額を確保すること。
 - (2) 地方の固有財源である地方交付税は、本来の役割である財源保障機能・財源調整機能が的確に発揮されるよう増額すること。
- 2 地方税源の充実確保等について（抜粋）
 - (1) 地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本とし、当面、国と地方の税源配分を「5：5」とすること。その際は、地方消費税の充実など、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築すること。
 - (2) 個人住民税は、充実確保を図るとともに、「地域社会の会費」という性格を踏まえ、政策的な税額控除を導入しないこと。

提出先 内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保を求める意見書

地球温暖化防止のための温室効果ガスの削減は、我が国のみならず地球規模での重要かつ喫緊の課題となっており、森林の持つ環境保護機能などに対する国民の関心と期待は大きくなっている。

また、我が国は、京都議定書で設定した温室効果ガス排出削減義務6%のうち、3.8%を森林吸収量で確保することを目標としている。

このような経過を踏まえ、温暖化対策のための石油石炭税の税率の特定措置を導入したが、税収の用途はCO2排出抑制対策に限定され、森林吸収源対策や地球温暖化対策に関する地方の財源とされていない。

地球温暖化防止をより確実なものとするためには、森林吸収源対策や再生可能エネルギーの活用を市町村が主体的に取り組むことが不可欠であり、そのための恒久的・安定的な財源の確保が必要である。

よって、国においては、自然災害などの脅威から国民を守るための森林・林業・山村対策の抜本的な強化をはかるとともに、CO2吸収源として重要な機能を有する森林の整備・保全等を推進する市町村に対し、石油石炭税の税率の特例による税収の一定割合を森林面積に応じて譲与する仕組みを構築するよう強く求める。

提出先 内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、農林水産大臣、環境大臣

人事

定例会後に任期満了を迎える、教育委員会委員及び公平委員会委員の任命(選任)をするための議案が提出され、いずれも原案のとおり同意することに決しました。

教育委員会委員 三壁伸雄氏
公平委員会委員 江川公明氏



議会を傍聴しませんか

平成25年第4回定例会は、次の日程により開かれる予定です。

Table with columns: 月日, 曜日, 会議名等. Rows include dates from 11/25 to 12/13 and meeting names like '招集告示', '議会運営委員会', '本会議', etc.

※請願・陳情の提出期限は11月26日(火)です。

- ◆三浦市議会の本会議及び委員会は公開されていますので、自由に傍聴することができます。
◆三浦市議会では、「市民に開かれた議会」の実現に向けた取り組みの一環として、ユーストリームを活用した本会議の試験配信を第4回定例会より実施します。
◆お問い合わせは議会事務局へ

ホームページのご案内

三浦市議会のホームページでは、定例会の日程や議案の審議結果、提出した意見書、会議録など、議会に関する情報がごら

三浦市議会のホームページは [三浦市議会] [検索]



(三浦市議会トップページ)



(会議録検索システム)

本会議での議案等の審議結果

〈全員賛成で議決した議案〉

【議案】

- 第31号 平成24年度三浦市病院事業会計決算の認定について
第37号 三浦市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
第38号 三浦市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例
第39号 三浦市介護保険条例等の一部を改正する条例
第40号 三浦市病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例
第41号 三浦市火災予防条例の一部を改正する条例
第46号 平成24年度三浦市市場事業特別会計決算の認定について
第47号 平成24年度三浦市公共下水道事業特別会計決算の認定について

- 第49号 平成25年度三浦市一般会計補正予算(第3号)
第50号 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて
第51号 公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて

【意見書案】

- 第4号 森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保を求める意見書
第5号 地方税財源の充実確保を求める意見書
第6号 福島第一原子力発電所における汚染水流出問題について政府の直轄による早急な改善を求める意見書

〈賛否が分かれた議案〉 ○賛成 ●反対

Large table with columns for case number, name, deliberation result, and individual council members (Shimada, Ishikawa, Iwano, etc.) with symbols indicating their stance.